

寄稿 産学官連携のかたちと商社への期待



小川 高志(おがわ たかし)

独立行政法人 産業技術総合研究所 産学官連携部門長

はじめまして。産総研の営業担当の小川です。よろしくお願ひします。

産業技術総合研究所(産総研)は、2001年に通商産業省(現経済産業省)傘下の15の国立研究所が統合し、独立行政法人化された機関です。つくばを中心に全国に展開、非常勤を含めると5,000人の職員がいます。「独立」行政法人化に伴い、国にすがって生きてきた組織は、ある意味で「自立」「親離れ」をしなければならなくなっています。他方、国からの研究資金交付を受けており、独立「行政」法人としてわが国の産業競争力強化や環境・エネルギー問題のブレークスルーなど「公益」を追求することが本来的な使命です。この二律背反を埋めるために、「対話」と「コラボレーション」をめざしていきたいと考えます。

私は、経済産業省の行政官で、9月末に産学官連携部門長に着任したばかりで、今は、「連携」の「かたち」を模索しているところです。とはいえ、「対話」と「コラボレーション」は私のライフワークであり、前職(中部経済産業局産業振興部長)において自動車、工作機械、繊維、陶磁器などものづくりのメッカと言われる中部地域のものづくりが大転換の時を迎えていると感じ、次代を担う経営者の方々を中心とした「コラボレーションの場」をいくつかつくってきました。その中から、瀬戸、美濃、常滑、万古の東海陶磁器4産地のメーカー・産地問屋連携による新ブランド「陶の国」

の準備や、高度に分業化されていた尾州テキスタイル産地での系屋、^{はた や}機屋、染め屋の中堅・若手経営者有志による新会社検討といった動きが出てきています。また、ITとものづくりの対話による顧客創出に向けた「スーパーものづくり研究会」では、毎月つくばから「のぞみ1号」に乗って研究会に参加していた産総研の研究リーダーも交え、活動していました。

こんなことを書くといけないかもしれませんが、あるいは商社の方々には自明のことかもしれませんが、中部地域で中小企業の経営者の方々と話をしていると、商社への相当強い「不信感」が感じられます。実は、上記のグループづくりの過程で、国の「役人」に対しても大きな不信感が示されました。そのようなとき、中小企業の方々と「ともに歩き、ともに風に吹かれる」ことで、少しずつ関係が築かれてきたような気がします。平日の夜や土日も私や中部経済産業局の職員が産地を歩き、泊まり込みの合宿をしたりする中で、「小川は変わっているけど、局は変わったね」（語尾が違うとニュアンスが変わりますね）とか、「国の人とこんなに近く本音で話ができるようになったのは驚きだ」と言われるようになりました。

そのような中で、中小企業と産総研を結びつけたいという商社の方々が散見されるようになりました。例えば、本年10月1日、伊藤忠商事と産総研との間で、先端技術分野において中小・中堅企業を支援・育成するために、包括的提携協定書を締結しました（表1参照）。中小企業の新たな展開には技術開発、人材、

資金、マーケティングなど多角的な支援が必要であることから、両者はそれぞれが持つ資源を有効に生かしていきたいと考えたものです。締結当日は、伊藤忠商事の丹羽社長と産総研理事長の吉川が共同記者会見を行いました。それを追っかけた週刊エコノミスト誌記者からの単独インタビューに対し吉川は、「今、目の前には（手つかずの）巨大な中小企業空間があり、中小企業の第二創業が日本の産業変革（industrial transformation）を牽引する可能性がある。商社是一种の情報産業であり、社会における情報の流れをビジネスとして作りあげるのが使命。今回の提携は新たなビジネスモデルである」と語りましたが（「週刊エコノミスト」10月28日号P.13より抜粋）。吉川は、「本格研究」（基礎研究から製品化まで連続的な研究）を標榜し、対話を通じて産総研内の職員の意識改革を進めており、余談ですが、私は彼のことを「改革のエンジニア」とひそかに呼んでいます。

前職ではさまざまな業界団体の会合で紹介されたとき、「業界の営業部長です。そして、私の横にいますのは営業係長です」と挨拶させていただくと、「場の空気」が一挙に変わりましたし、その後の「営業」がやりやすくなりました。産総研でも「営業担当」として、「書を捨てよ、町へ出よう」というキャッチフレーズで歩きたいと思っています。

中小企業の現場を「ともに歩き、ともに風に吹かれてくださる」方々とぜひ一緒にしたいと願っています。 ■

表1 産業技術総合研究所と総合商社の提携例

概要

独立行政法人産業技術総合研究所（以下、産総研）と伊藤忠商事株式会社（以下、伊藤忠）は、先端技術分野で中小・中堅企業を支援・育成するために、2003年10月1日付で包括的提携協定書を締結しました。

提携の目的

21世紀のわが国の産業にとって、その屋台骨を支える中小・中堅企業が、激化する国内外での競争に打ち勝つためには、先端技術分野へ展開することが不可欠となっています。そのためには、技術開発、人材、資金、マーケティングなど多角的な支援が必要とされます。

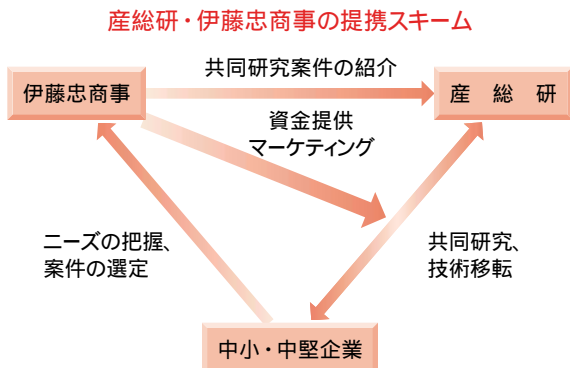
産総研と伊藤忠はこのような状況を踏まえ、このたびそれぞれが持つ資源を有効に生かした包括的提携協定書を締結し、中小・中堅企業の新たな展開を支援することとしました。わが国最大の公的研究機関である産総研が総合商社と包括的な提携をするのは、今回が初めてです。

提携の骨子

ライフサイエンス、ナノテク・材料・製造、情報通信、環境・エネルギー、地質・海洋、などの先端技術分野を対象に、伊藤忠は、中小・中堅企業の研究開発ニーズ、あるいはマーケットニーズに関する伊藤忠の機動的な情報網を生かして、全国から共同研究を求める有望な中小・中堅企業を発掘し、産総研に斡旋します。また、適宜研究開発資金を提供します。

一方産総研は、広範な研究開発能力や技術の蓄積を生かし、中小・中堅企業が求める新規技術開発に協力します。また産総研の持つ種々の中小企業支援策を適宜活用します。

斡旋される技術開発案件は年間5～10件程度、用意する資金は数億円を見込んでいます。協定期間は当初2005年3月末までですが、問題がなければそのまま継続する予定です。伊藤忠は斡旋に伴い、発生する知的財産権、特許実施料、技術移転料などの一部を得るほか、当該技術の展開にあたって事業化、販売、投資に協力します。発生する知的財産権などの帰属は、各案件ごとに、共同研究契約にて定められます。



提携の意義

産総研にとっては、総合商社である伊藤忠のネットワーク、情報および機能を活用し、中小・中堅企業支援、ならびに技術移転の推進を拡大できることとなり、また伊藤忠のビジネス感覚や市場知識を生かし、マーケットを見据えた技術、すなわち売れる技術の研究開発を推進できます。

伊藤忠にとっては、産総研の研究開発資源を活用して中小・中堅企業との先端技術共同研究を推進し、マーケット開発や海外取引などを通じて中小・中堅企業とのビジネスを拡大できることとなります。伊藤忠が中心になり立ち上げた“がんばれ日本企業ファンド”とも協調し、中小・中堅企業向けに投資するなど、資金面や企業成長戦略面でも支援が可能となります。

具体的共同研究案件候補

産総研と伊藤忠は、すでに、具体的な共同研究案件候補につき、話し合いを始めており、(株)KITANO（徳島県小松島市）との、「DNAマイクロディスクシステムに関する共同研究」の可能性を検討しています。また、(株)アースシップ（東京都文京区）との、「空気サイクルの空調利用に関する共同研究」の可能性の検討もしています。

このように、わが国最大の公的研究機関と、わが国を代表する総合商社による提携および中小・中堅企業支援は、従来の産学官連携の枠を越えた新しいビジネスモデルであり、わが国の中小・中堅企業の活性化に貢献するものと期待しています。

（出所）2003年10月1日付、プレスリリース資料